



平成 25 年 5 月 15 日

各 位

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス
代表者 代表取締役社長 藤田 公康
(コード番号 1726)
問合せ責任者 経理部長 天津 武史
(TEL 082-261-2860)

(訂正・数値データ訂正) 「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」

当社は、平成25年5月10日16時30分に開示いたしました「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容および数値データに訂正がありましたのでお知らせいたします。

平成25年5月13日開示の「特別損失の計上に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、当社の連結子会社である極東興和(株)は、国土交通省関東地方整備局及び近畿地方整備局が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付で独占禁止法により、他の同業者とともに公正取引委員会から排除勧告を受けました。これに伴う課徴金および違約金について、納付済みでありましたが、平成25年5月13日に、民事上の損害賠償の請求を受け、当該請求のうち極東興和(株)の受注工事に対する損害賠償金および遅延利息の相当額を特別損失として計上いたしました。また、これに伴い未払決算賞与の一部を見直すとともに、繰延税金資産の回収可能性等の再検討を行い、決算短信を訂正することといたしました。営業利益、経常利益および当期純利益が訂正となった要因は以下のとおりです。

単位：百万円（百万円未満切捨て）

営業利益（訂正前）	427
特別損失計上に伴い、期末業績によって決定される未払決算賞与を減額し、販売費及び一般管理費を減額	56
特別損失計上に伴い、期末業績によって決定される未払決算賞与を減額し、売上原価を減額	63
営業利益（訂正後）	547
経常利益（訂正前）	231
営業利益の変動額(販売費及び一般管理費および売上原価)	119
経常利益（訂正後）	351
当期純利益（訂正前）	338
営業利益の変動額(販売費及び一般管理費および売上原価)	119
特別損失の計上（損害賠償金および遅延利息）	△201
特別損失計上に伴い、繰延税金資産の回収可能性等の再検討を行い、法人税等調整額を変更	32
当期純利益（訂正後）	288

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所に下線を付しております。

以 上

(訂正前)



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1726 URL http://www.brhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 天津 武史 TEL 082-261-2860
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,182	15.2	427	60.5	231	93.0	338	115.6
24年3月期	16,650	△24.8	266	△15.1	119	△28.5	156	620.2

(注) 包括利益 25年3月期 397百万円 (140.2%) 24年3月期 165百万円 (1,430.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	41.17	—	28.0	1.8	2.2
24年3月期	19.09	—	15.8	1.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	13,614	1,397	10.0	165.78
24年3月期	12,307	1,088	8.6	128.61

(参考) 自己資本 25年3月期 1,361百万円 24年3月期 1,056百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△191	△173	924	1,789
24年3月期	685	△144	△662	1,229

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	32	20.9	3.1
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	65	19.4	4.8
26年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		26.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	4.3	500	16.9	350	51.1	250	△26.1	30.43

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料のP. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名） -、除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	8,620,000株	24年3月期	8,620,000株
25年3月期	405,000株	24年3月期	404,624株
25年3月期	8,215,329株	24年3月期	8,215,734株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	580	2.4	<u>232</u>	<u>16.1</u>	<u>109</u>	<u>0.2</u>	<u>179</u>	<u>66.7</u>
24年3月期	567	△6.4	200	△17.2	108	△22.6	107	△22.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	<u>21.90</u>	-
24年3月期	13.14	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	<u>6,742</u>	2,963	<u>44.0</u>	<u>360.74</u>
24年3月期	6,322	2,797	44.2	340.46

(参考) 自己資本 25年3月期 2,963百万円 24年3月期 2,797百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(開示の省略)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成24年12月に実施された衆議院解散による総選挙において、民主党から自由民主党へ政権が移り、金融緩和や経済対策実行への期待感から円安・株高が進行しており、景気回復への明るい見通しが高まっております。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、新政権による緊急経済対策において、公共事業の追加を柱とする大型補正予算が見込まれるものの、継続的な公共事業削減による建設業就業者の減少に加え、東日本大震災に伴う復興事業等により足元の供給力不足が懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

こうした厳しい経営環境の中、当連結会計年度の売上高は191億82百万円（前連結会計年度比15.2%増）、営業利益が4億27百万円（前連結会計年度比60.5%増）、経常利益は2億31百万円（前連結会計年度比93.0%増）、当期純利益は3億38百万円（前連結会計年度比115.6%増）となりました。なお、個別の当期純利益につきましては、平成26年3月期から連結納税制度を導入することにより、繰延税金資産85百万円を計上し、1億79百万円（前事業年度比66.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

(建設事業)

建設事業におきましては、公共事業の削減による受注競争激化等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

当連結会計年度の受注高は160億89百万円（前年同期比12.0%増）、売上高は164億79百万円（前年同期比16.5%減）、セグメント利益は8億26百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

(製品販売事業)

製品販売事業におきましても、その対象は建設業界であり、依然厳しい状況が続いております。当連結会計年度の受注高は25億92百万円（前年同期比17.0%減）、売上高は26億67百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益は2億12百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

(情報システム事業)

当事業の主な事業内容であるシステム販売では、主製品である「建設業総合管理システム」の市場が土木・建設業界であり、また、国内経済の不況の影響によりIT投資が抑制され、大変厳しい状況が続いております。当連結会計年度の売上高は2億36百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は18百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

当事業は当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃貸した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当連結会計年度の売上高は1億99百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は1億33百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、新政権が打ち出す各種経済対策の効果に対する期待感から、円高傾向の修正、株式市場の活性化がもたらされるなど、景気の回復傾向が見込まれつつも、海外の経済不安や雇用環境の先行き不安等不透明な状況が今後も続く予想されます。

当社グループの主力事業であります橋梁土木工事におきましては、円安による建設資材価格や輸送費の高騰等により、依然として厳しい経営環境が続くものの、政府の補正予算の効果により公共投資は次第に底堅さが増していくことが期待されます。

当社グループといたしましては、グループ各社の連携を密にして、きめ細かい営業活動と支援体制を強化することにより新設橋梁事業の確保に努めるとともに、復興関連事業の受注拡大に向け、グループ一丸となって取り組んでまいり所存であります。

次期の業績につきましては下記のように見込んでおります。

(連結業績)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成26年3月期見込	20,000	500	350	250
平成25年3月期実績	19,182	<u>427</u>	<u>231</u>	<u>338</u>

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は136億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億6百万円の増加となりました。流動資産は92億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億78百万円増加しております。主な要因として未成工事支出金が2億56百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が9億51百万円、現金預金が6億9百万円増加したことによるものであります。

固定資産は43億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加しております。主な要因としては、有形固定資産の取得1億79百万円、繰延税金資産の増加1億29百万円、減価償却費2億48百万円によるものであります。

負債合計は122億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億97百万円増加しております。

流動負債は102億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少しております。

固定負債は、社債が75百万円減少し、長期借入金が10億74百万円増加しております。

純資産の部は、当期純利益を3億38百万円計上したこと等により13億97百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動による資金の使用、財務活動による資金の獲得により、前連結会計年度末に比べ5億59百万円増加し、17億89百万円となりました。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は1億91百万円となりました。これは主に未成工事支出金の減少額2億56百万円があったものの、売上債権の増加額9億50百万円、仕入債務の減少額2億99百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億73百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億59百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は9億24百万円となりました。これは主に長期借入による収入によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（キャッシュ・フロー指標群のトレンド）

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	7.7	8.6	<u>10.0</u>
時価ベースの自己資本比率（％）	10.6	9.3	14.3
債務償還年数（年）	8.2	6.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.3	6.6	—

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、業績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化、グループとしての内部留保資金の充実等を勘案し積極的に利益還元を行っていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期末の配当につきましては、1株当たり4円の配当を実施する予定であります。また、次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり8円（うち中間配当4円）としたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は連結会計年度末において当社が判断したものであります。

①公共事業の削減による影響

当社グループの売上高は、建設事業への依存度が概ね90%程度であり、当社の業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受けます。国および自治体の公共投資の縮小が続き、予想を上回る公共投資の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

②発注単価の低下の影響

国土交通省の緊急公共工品質確保対策による総合評価方式の拡充等により落札価格の適正化が図られておりますが、公共事業の発注単価が予想に反して低下する場合には、業績に影響を与える可能性があります。

③取引先の信用リスク

建設業における民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資材価格、外注労務単価の変動の影響

資材価格の購入単価や外注労務費が高騰した際、契約条件にあるスライド条項などの適用が、請負金額に反映されない場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑤資産保有リスク

営業活動のため、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦企業買収に伴う一時的な損失

今後とも、企業買収の戦略は継続してまいります。多額な損失の発生は見込まないものの、被買収企業の資産状態および会計処理によっては、一時的な損失が発生する可能性があります。

⑧有利子負債への依存について

運転資金は主に金融機関からの借入金により調達しており、金融関連費用の増加ならびに現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、主要グループ各社とキャッシュ・マネージメント・システム（CMS）契約を締結し、グループ資金の効率化を図るとともに、運転資金を用途とするコミットメントラインを活用した資金調達の機動性を確保しております。

⑨繰延税金資産について

繰延税金資産につきましては、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で計上しておりますが、今後の業績動向等により、計上額の見直しが必要となった場合には、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

⑩減損会計について

固定資産の収益性が低下した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪その他

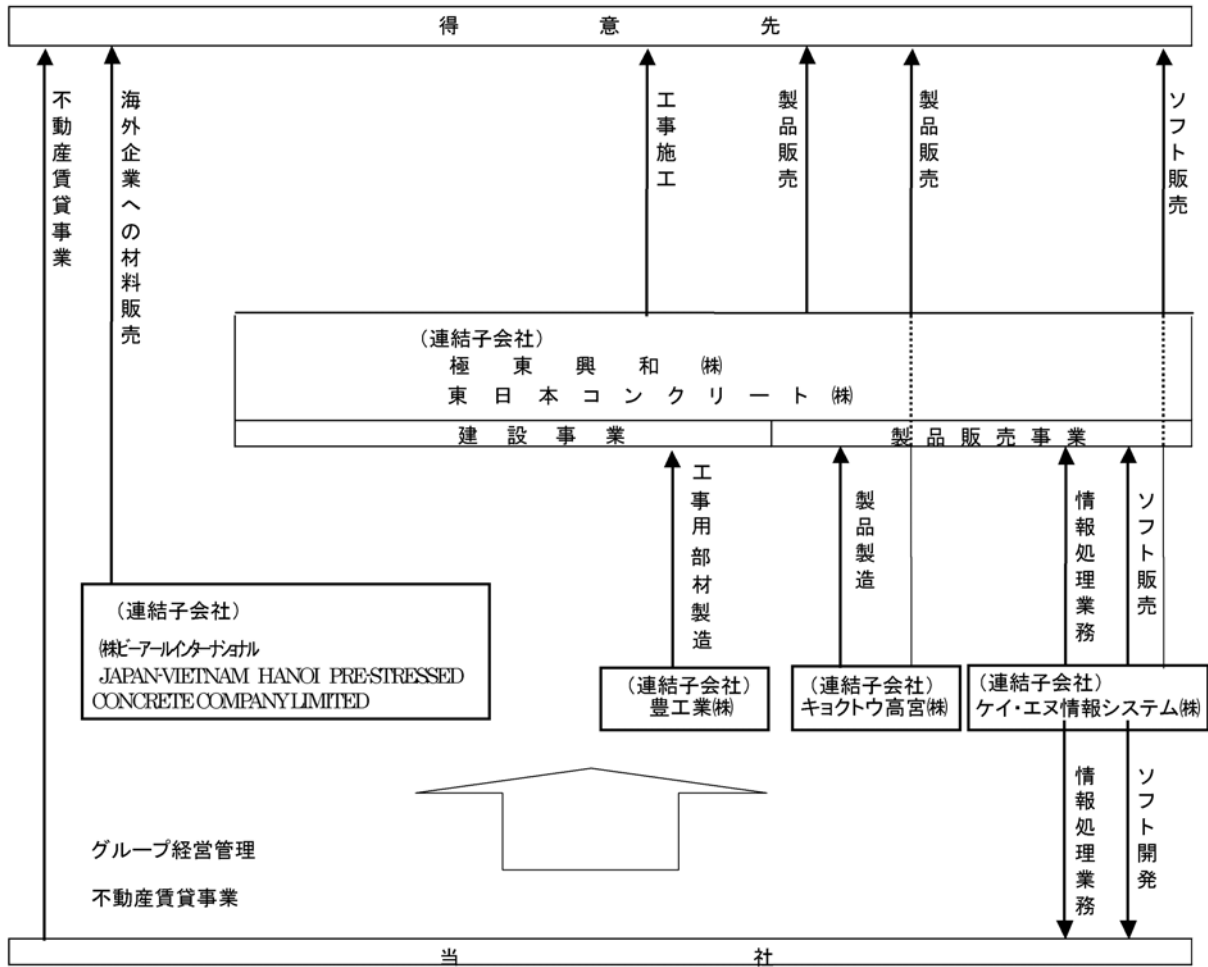
当社の連結子会社である極東興和(株)は、国土交通省関東地方整備局及び近畿地方整備局が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、東日本コンクリート(株)は、福島県が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付けで独占禁止法により、他の同業者22社とともに、公正取引委員会から排除勧告を受けました。これに伴う課徴金および違約金について、両社とも納付済みであります。今後民事上の損害賠償を請求される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社7社で構成され、当社が持株会社としてグループ内子会社の経営管理および極東ビルディングの賃貸管理をし、グループ各社においては、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、製品販売事業としてコンクリート二次製品の製造販売、情報システム事業として情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。

当社グループの事業に係わる各子会社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業	極東興和㈱	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	東日本コンクリート㈱	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売および鉄道のマクラギ製造、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	豊工業㈱	主に当社グループの工事用部材の製造を担当しております。
製品販売事業	キョクトウ高宮㈱	主に当社グループのコンクリート二次製品の製造を担当しております。
情報システム事業	ケイ・エヌ情報システム㈱	主に当社グループの情報処理業務およびソフトウェアの開発を行っております。
海外合弁会社への出資	㈱ビーアールインターナショナル	主に海外合弁会社への出資および材料の販売を行っております。
製品販売事業	JAPAN-VIETNAM HANOI PRE-STRESSED CONCRETE COMPANY LIMITED	ベトナムにおけるプレストレストコンクリート製品の販売を担当しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と人」「技術と技術」の橋渡しの経営理念に従い、専門分野の人と技術を有する企業と技術提携による連携を深め、より総合的になっていく発注形式の多様化に対応していきます。

また、橋梁技術の複合化や構造物の維持管理分野で、品質を保証した上でコストダウンを図り、今後ともインフラストラクチャーの充実に貢献し、広く社会から支持される企業となり、株主の期待に応えていくことを、基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次の経営指標を目標として掲げております。

株主資本利益率 10%以上を継続的に確保

(目標とする理由)

当社は、投資していただいた資金を効率よく活用し、内部留保を積み立て、積極的に利益還元を行っていく方針であります。

株主の皆様の期待にそえるよう、企業価値、株主価値の極大化を図るため株主資本利益率10%以上の継続的確保を目標としております。

(目標数値を実現するための方策)

公共事業の減少による市場の縮小に対応するためには、組織の効率化、事務の効率化、補修事業の拡大策のための技術開発により利益の拡大を図り株主資本利益率10%以上の継続的確保を目指し努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、建設市場の縮小のなか、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループの拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営資源の最適化を推進してまいります。

対処すべき課題として、グループの主力事業である橋梁土木工事は、公共事業の縮小に加え、総合評価方式による入札制度導入により受注競争がますます激化しており、業界全体の受注高、売上高、利益の減少が見込まれます。

当社はグループの経営改善に向けた「B r . HDグループ企業拡大方針」の基本方針を決定し、グループの技術提案力を拡充し、各社の経営改善に取り組みます。

① グループとしての経営改善計画の基本方針

当社は、グループの安定した企業経営を行うため、「利益の出るコスト構造への変革、売上増に頼らない収益改善」に向けた、緊急施策および経営改善施策の実行途中にありますが、今後も経営環境の変化を取込み、経営改善計画を推進し企業体力の強化を図り、安定した経営基盤の構築を図りたいと存じます。

② 経営改善計画の内容

1. 財務体質の健全化の継続

当社は、経営改善計画を着実に実行することにより、借入金の削減を進めてまいります。

2. 営業利益の黒字化定着（本業収益率の強化）

- ・グループ各社の経営資源の有効活用により、コスト競争力において競合他社との差別化を実現し、必要受注量の確保を目指します。

- ・調達規模の拡大に伴う原材料のコスト削減に取り組みます。

- ・過度の低入札を避け、当社のグループ間協力体制により技術提案への取り組みを拡充し、工事規模と収益性のバランスを考えて受注を行います。

3. 受注形態の変化に対応する体制強化

- ・グループ企業ならびに各支店、営業所の重複、不採算営業所の見直しを行い、グループ再編を行います。

- ・当社に営業本部と技術本部を統合した事業本部を設け、グループ各社の全国的な営業戦略、技術提案力の強化、施工、生産体制の調整を行い、経営戦略の迅速性、効率化を図ります。

4. 内部統制の強化

- ・実効ある内部統制システムの構築と運用を行います。

- ・コーポレートガバナンスの強化

以上、当社グループは「B r . HD企業拡大方針」の基本方針のもとに、当社グループ一丸となって改善に取り組んでまいります。グループ各社が事業目的を達成し、企業価値を高めていくためにコーポレート・ガバナンスの一環として適時開示を実施し、透明性の確保されたグループを目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 1,279,451	※1 1,889,408
受取手形・完成工事未収入金等	4,844,421	5,795,845
未成工事支出金	※3 796,446	※3 539,478
商品及び製品	504,560	595,197
仕掛品	47,260	18,258
材料貯蔵品	83,873	96,981
繰延税金資産	69,053	<u>120,448</u>
その他	355,944	201,642
貸倒引当金	<u>△5,069</u>	<u>△3,064</u>
流動資産合計	<u>7,975,942</u>	<u>9,254,195</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 4,594,002	※1 4,603,322
機械、運搬具及び工具器具備品	※1 5,500,211	※1 5,139,593
土地	※1 2,097,557	※1 2,097,557
リース資産	—	15,192
建設仮勘定	1,232	1,232
減価償却累計額及び減損損失累計額	<u>△8,550,831</u>	<u>△8,256,331</u>
有形固定資産合計	<u>3,642,172</u>	<u>3,600,566</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	48,111	41,787
電話加入権	20,378	20,378
その他	14,370	11,555
無形固定資産合計	<u>82,860</u>	<u>73,721</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 198,483	※1 262,094
関係会社株式	15,000	15,000
繰延税金資産	132,359	<u>262,327</u>
その他	※1 299,006	184,278
貸倒引当金	<u>△37,831</u>	<u>△37,467</u>
投資その他の資産合計	<u>607,017</u>	<u>686,232</u>
固定資産合計	<u>4,332,051</u>	<u>4,360,520</u>
資産合計	<u>12,307,993</u>	<u>13,614,716</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,281,561	3,981,939
未払金	161,356	<u>270,686</u>
短期借入金	※1, ※4 3,299,000	※1, ※4 3,320,000
1年内償還予定の社債	※1 175,000	※1 150,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 288,332	※1 286,203
未払法人税等	36,066	82,527
未払消費税等	15,038	96,343
未成工事受入金	1,792,321	1,800,728
工事損失引当金	※3 18,264	※3 90,434
その他	222,651	<u>207,825</u>
流動負債合計	10,289,592	<u>10,286,687</u>
固定負債		
社債	※1 100,000	※1 25,000
長期借入金	※1 675,164	※1 1,749,523
繰延税金負債	87,644	87,462
役員退職慰労引当金	25,591	20,453
その他	41,436	47,616
固定負債合計	929,835	1,930,055
負債合計	11,219,427	<u>12,216,742</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	242,339	<u>500,822</u>
自己株式	△103,233	△103,319
株主資本合計	1,103,413	<u>1,361,809</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46,842	10,458
為替換算調整勘定	—	△10,365
その他の包括利益累計額合計	△46,842	93
少数株主持分	31,994	36,071
純資産合計	1,088,565	<u>1,397,974</u>
負債純資産合計	12,307,993	<u>13,614,716</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	16,650,135	19,182,899
売上原価	※1 14,688,691	※1 <u>17,038,890</u>
売上総利益	1,961,444	<u>2,144,009</u>
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,694,891	※2, ※3 <u>1,716,124</u>
営業利益	266,552	<u>427,884</u>
営業外収益		
受取利息	470	798
受取配当金	3,833	4,423
受取地代家賃	2,855	6,227
受取ロイヤリティー	4,768	8,952
スクラップ売却益	16,074	12,552
受取保険金	6,667	3,063
助成金収入	2,876	3,349
その他	19,274	18,262
営業外収益合計	56,821	57,628
営業外費用		
支払利息	105,813	101,929
工事保証料	14,579	18,411
資金調達費用	61,561	103,510
その他	21,427	30,079
営業外費用合計	203,382	253,930
経常利益	119,991	<u>231,582</u>
特別利益		
固定資産売却益	※4 752	※4 1,084
特別利益合計	752	1,084
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 28
固定資産除却損	※6 894	※6 2,347
投資有価証券評価損	9,324	—
特別損失合計	10,219	<u>2,376</u>
税金等調整前当期純利益	110,524	<u>230,290</u>
法人税、住民税及び事業税	35,493	74,555
法人税等調整額	△84,186	<u>△186,203</u>
法人税等合計	△48,692	<u>△111,647</u>
少数株主損益調整前当期純利益	159,217	<u>341,938</u>
少数株主利益	2,342	3,722
当期純利益	156,875	<u>338,216</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	159,217	<u>341,938</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,360	57,300
為替換算調整勘定	—	△1,491
その他の包括利益合計	*1 6,360	*1 55,809
包括利益	165,577	<u>397,747</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	163,235	<u>393,670</u>
少数株主に係る包括利益	2,342	4,077

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	800,500	800,500
当期末残高	800,500	800,500
資本剰余金		
当期首残高	163,806	163,806
当期末残高	163,806	163,806
利益剰余金		
当期首残高	118,331	242,339
当期変動額		
剰余金の配当	△32,866	△65,723
当期純利益	156,875	<u>338,216</u>
連結範囲の変動	—	<u>△14,011</u>
当期変動額合計	124,008	<u>258,482</u>
当期末残高	242,339	<u>500,822</u>
自己株式		
当期首残高	△103,033	△103,233
当期変動額		
自己株式の取得	△199	△86
当期変動額合計	△199	△86
当期末残高	△103,233	△103,319
株主資本合計		
当期首残高	979,604	1,103,413
当期変動額		
剰余金の配当	△32,866	△65,723
当期純利益	156,875	<u>338,216</u>
自己株式の取得	△199	△86
連結範囲の変動	—	<u>△14,011</u>
当期変動額合計	123,808	<u>258,396</u>
当期末残高	1,103,413	<u>1,361,809</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△53,202	△46,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,360	57,300
当期変動額合計	6,360	57,300
当期末残高	△46,842	10,458
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△10,365
当期変動額合計	—	△10,365
当期末残高	—	△10,365
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△53,202	△46,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,360	46,935
当期変動額合計	6,360	46,935
当期末残高	△46,842	93
少数株主持分		
当期首残高	29,652	31,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,342	4,077
当期変動額合計	2,342	4,077
当期末残高	31,994	36,071
純資産合計		
当期首残高	956,054	1,088,565
当期変動額		
剰余金の配当	△32,866	△65,723
当期純利益	156,875	<u>338,216</u>
自己株式の取得	△199	△86
連結範囲の変動	—	△14,011
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,702	51,012
当期変動額合計	132,511	<u>309,408</u>
当期末残高	1,088,565	<u>1,397,974</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110,524	230,290
減価償却費	322,623	248,943
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45,338	△2,369
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	12,002	72,169
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,138
受取利息及び受取配当金	△4,304	△5,222
支払利息	105,813	101,929
固定資産売却損益 (△は益)	△752	△1,055
固定資産除却損	894	2,347
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,324	—
売上債権の増減額 (△は増加)	50,105	△950,184
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△280,045	256,968
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△121,461	△74,743
仕入債務の増減額 (△は減少)	644,448	△299,621
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	513,105	8,406
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△87,703	81,304
その他の資産の増減額 (△は増加)	△160,783	191,484
その他の負債の増減額 (△は減少)	36,655	82,615
その他	—	40
小計	1,105,108	△61,834
利息及び配当金の受取額	4,377	5,222
利息の支払額	△104,392	△106,710
課徴金の支払額	△284,780	—
法人税等の支払額	△34,592	△28,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	685,720	△191,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△81,807	△159,441
有形固定資産の売却による収入	11,340	1,130
無形固定資産の取得による支出	△21,250	△14,530
投資有価証券の取得による支出	△1,824	△1,718
貸付けによる支出	△4,473	△1,670
貸付金の回収による収入	3,323	5,270
その他	—	△2,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,692	△173,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△666,000	21,000
長期借入れによる収入	280,000	1,610,000
長期借入金の返済による支出	△392,354	△537,770
社債の発行による収入	300,000	100,000
社債の償還による支出	△150,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△199	△86
配当金の支払額	△32,866	△65,723
リース債務の返済による支出	△684	△3,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△662,104	924,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△121,076	559,197
現金及び現金同等物の期首残高	1,350,528	1,229,451
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	759
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,229,451	※ 1,789,408

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

極東興和㈱

東日本コンクリート㈱

キョクトウ高宮㈱

豊工業㈱

ケイ・エヌ情報システム㈱

㈱ビーアールインターナショナル

JAPAN-VIETNAM HANOI PRE-STRESSED CONCRETE COMPANY LIMITED

JAPAN-VIETNAM HANOI PRE-STRESSED CONCRETE COMPANY LIMITEDは、事業活動の開始に伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

㈱構造テクノは、平成24年4月1日付で東日本コンクリート㈱と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社（東コン三谷セキサン㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

(イ) 未成工事支出金・製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、当社本館建物および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 2～50年

機械・運搬具・工具器具備品 2～12年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

ロ 工事損失引当金

受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

極東興和㈱は平成17年6月開催の定時株主総会において、東日本コンクリート㈱は平成21年8月開催の臨時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は12,318,356千円であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	一千円	50,000千円
投資有価証券	139,357	194,492
建物・構築物	1,222,574	1,142,377
機械、運搬具及び工具器具備品	80,949	97,727
土地	1,861,820	1,861,820
その他投資	50,000	—
計	3,354,701	3,346,417
上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産		
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物・構築物	559,215千円	515,043千円
機械、運搬具及び工具器具備品	80,949	97,727
土地	1,207,886	1,207,886
計	1,848,050	1,820,656

ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
社債(1年以内償還予定額を含む)	150,000千円	100,000千円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	785,350	1,825,946
短期借入金	3,170,000	3,220,000
計	4,105,350	5,145,946

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	377,409千円	362,846千円

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	14,625千円	36,531千円

※4 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行(前連結会計年度においては取引銀行4行)と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,370,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	1,770,000	1,400,000
差引額	600,000	200,000

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	18,264千円	90,434千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
従業員給料手当	732,319千円	722,846千円
貸倒引当金繰入額	△11,287	△2,793

※3 研究開発費の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	52,513千円	48,241千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	752千円	1,084千円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	一千円	28千円

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	一千円	13千円
機械、運搬具及び工具器具備品	894	2,334
計	894	2,347

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,569千円	62,008千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	6,569	62,008
税効果額	△209	△4,707
その他有価証券評価差額金	6,360	57,300
為替換算調整勘定：		
当期発生額	—	△1,491
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△1,491
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	—	△1,491
その他の包括利益合計	6,360	55,809

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,620,000	—	—	8,620,000
合計	8,620,000	—	—	8,620,000
自己株式				
普通株式 (注)	403,316	1,308	—	404,624
合計	403,316	1,308	—	404,624

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,308株は、単元未満株の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,866	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,861	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,620,000	—	—	8,620,000
合計	8,620,000	—	—	8,620,000
自己株式				
普通株式(注)	404,624	376	—	405,000
合計	404,624	376	—	405,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,308株は、単元未満株の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,861	4	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	32,861	4	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,860	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	1,279,451千円	1,889,408千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	△50,000	△100,000
現金及び現金同等物	1,229,451	1,789,408

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が持株会社として子会社の経営管理および不動産の賃貸管理を行い、グループ各社においては、建設、製品販売、情報システム等の業種別に区分された各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製品販売事業」、「情報システム事業」および「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工をしております。「製品販売事業」は、主にコンクリート二次製品の製造販売をしております。「情報システム事業」は、主に情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。「不動産賃貸事業」は、所有不動産の賃貸管理をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	14,149,765	2,307,419	132,213	60,737	16,650,135	—	16,650,135
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	475,758	92,040	141,903	709,702	(709,702)	—
計	14,149,765	2,783,177	224,254	202,641	17,359,838	(709,702)	16,650,135
セグメント利益	672,525	231,222	15,134	133,159	1,052,042	(785,490)	266,552
セグメント資産	8,166,504	1,024,993	167,266	1,295,779	10,654,544	1,653,449	12,307,993
その他の項目							
減価償却費	191,182	56,253	542	24,042	272,021	50,601	322,623
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	43,211	40,699	501	1,010	85,422	20,432	105,855

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△785,490千円には、セグメント間取引消去△11,881千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△773,608千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,653,449千円には、全社共通に対する債権の消去額△1,049,454千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,702,904千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,432千円は、全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	16,479,721	2,509,187	135,975	58,015	19,182,899	—	19,182,899
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	158,684	100,602	141,076	400,362	(400,362)	—
計	16,479,721	2,667,871	236,577	199,091	19,583,262	(400,362)	19,182,899
セグメント利益	<u>826,450</u>	<u>212,911</u>	18,302	133,645	<u>1,191,309</u>	<u>(763,425)</u>	<u>427,884</u>
セグメント資産	8,609,102	1,044,113	186,585	1,277,464	11,117,266	<u>2,497,449</u>	<u>13,614,716</u>
その他の項目							
減価償却費	146,958	42,051	379	20,735	210,124	38,819	248,943
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	124,537	27,360	727	—	152,624	41,684	194,308

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△763,425千円には、セグメント間取引消去4,404千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△767,829千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,497,449千円には、全社共通に対する債権の消去額△733,763千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,231,213千円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額41,684千円は、全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	128.61円	<u>165.78円</u>
1株当たり当期純利益金額	19.09円	<u>41.17円</u>

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	156,875	<u>338,216</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	156,875	<u>338,216</u>
期中平均株式数 (千株)	8,215	8,215

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 多賀邦行

・ 新任監査役候補

(社外) 監査役 佐上芳春

・ 退任監査役

(社外) 監査役 青砥悟

③異動予定日

平成25年6月26日

(2) 生産、受注及び販売の状況

①. 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	比較増減
	製品生産重量 (t)	製品生産重量 (t)	製品生産重量 (t)
建設事業	49,343	41,519	△7,824
製品販売事業	31,265	53,868	22,602
合計	80,609	95,387	14,778

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

②. 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	比較増減
	受注高 (千円)	受注高 (千円)	受注高 (千円)
建設事業	14,371,017	16,089,935	1,718,917
製品販売事業	3,122,204	2,592,836	△529,367
情報システム事業	214,837	246,664	31,826
不動産賃貸事業	202,641	199,091	△3,549
合計	17,910,700	19,128,527	1,217,827

(注) 1. セグメント間取引を含めて表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません

③. 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	比較増減
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	販売高 (千円)
建設事業	14,149,765	16,479,721	2,329,955
製品販売事業	2,307,419	2,509,187	201,768
情報システム事業	132,213	135,975	3,761
不動産賃貸事業	60,737	58,015	△2,722
合計	16,650,135	19,182,899	2,532,763

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

前期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	7,921,031	12,012,825	19,933,856	10,049,628	9,884,227	3.6%	352,800	9,997,934
その他	5,372,817	2,358,192	7,731,009	4,100,136	3,630,873	12.2	443,598	4,428,884
合計	13,293,848	14,371,017	27,664,866	14,149,765	13,515,101	5.9	796,398	14,426,819

当期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	9,884,227	11,481,159	21,365,387	11,921,584	9,443,803	2.9%	272,434	11,789,523
その他	3,630,873	4,608,775	8,239,649	4,558,136	3,681,512	7.1	262,092	4,705,379
合計	13,515,101	16,089,935	29,605,036	16,479,721	13,125,315	4.1	534,526	16,494,902

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもこの増減額が含まれます。

2. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものです。

(訂正後)



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東
コード番号 1726 URL http://www.brhd.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 天津 武史 TEL 082-261-2860
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

百万円未満切捨て

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,182	15.2	547	105.4	351	192.8	288	84.0
24年3月期	16,650	△24.8	266	△15.1	119	△28.5	156	620.2

(注) 包括利益 25年3月期 348百万円 (110.3%) 24年3月期 165百万円 (1,430.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	35.14	—	24.4	2.7	2.9
24年3月期	19.09	—	15.8	1.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	13,647	1,348	9.6	159.75
24年3月期	12,307	1,088	8.6	128.61

(参考) 自己資本 25年3月期 1,312百万円 24年3月期 1,056百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△191	△173	924	1,789
24年3月期	685	△144	△662	1,229

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	32	20.9	3.1
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	65	22.8	5.0
26年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		26.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	4.3	500	△8.7	350	△0.4	250	△13.4	30.43

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料のP. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	8,620,000株	24年3月期	8,620,000株
25年3月期	405,000株	24年3月期	404,624株
25年3月期	8,215,329株	24年3月期	8,215,734株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	580	2.4	234	17.0	110	1.8	177	64.6
24年3月期	567	△6.4	200	△17.2	108	△22.6	107	△22.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	21.62	—
24年3月期	13.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,738	2,961	43.9	360.46
24年3月期	6,322	2,797	44.2	340.46

(参考) 自己資本 25年3月期 2,961百万円 24年3月期 2,797百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(開示の省略)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成24年12月に実施された衆議院解散による総選挙において、民主党から自由民主党へ政権が移り、金融緩和や経済対策実行への期待感から円安・株高が進行しており、景気回復への明るい見通しが高まっております。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、新政権による緊急経済対策において、公共事業の追加を柱とする大型補正予算が見込まれるものの、継続的な公共事業削減による建設業就業者の減少に加え、東日本大震災に伴う復興事業等により足元の供給力不足が懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

こうした厳しい経営環境の中、当連結会計年度の売上高は191億82百万円（前連結会計年度比15.2%増）、営業利益が5億47百万円（前連結会計年度比105.4%増）、経常利益は3億51百万円（前連結会計年度比192.8%増）、当期純利益は2億88百万円（前連結会計年度比84.0%増）となりました。なお、個別の当期純利益につきましては、平成26年3月期から連結納税制度を導入することにより、繰延税金資産77百万円を計上し、1億77百万円（前事業年度比64.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

(建設事業)

建設事業におきましては、公共事業の削減による受注競争激化等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

当連結会計年度の受注高は160億89百万円（前年同期比12.0%増）、売上高は164億79百万円（前年同期比16.5%増）、セグメント利益は9億38百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

(製品販売事業)

製品販売事業におきましても、その対象は建設業界であり、依然厳しい状況が続いております。当連結会計年度の受注高は25億92百万円（前年同期比17.0%減）、売上高は26億67百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益は2億18百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(情報システム事業)

当事業の主な事業内容であるシステム販売では、主製品である「建設業総合管理システム」の市場が土木・建設業界であり、また、国内経済の不況の影響によりIT投資が抑制され、大変厳しい状況が続いております。当連結会計年度の売上高は2億36百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は18百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

当事業は当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃貸した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当連結会計年度の売上高は1億99百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は1億33百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、新政権が打ち出す各種経済対策の効果に対する期待感から、円高傾向の修正、株式市場の活性化がもたらされるなど、景気の回復傾向が見込まれつつも、海外の経済不安や雇用環境の先行き不安等不透明な状況が今後も続く予想されます。

当社グループの主力事業であります橋梁土木工事におきましては、円安による建設資材価格や輸送費の高騰等により、依然として厳しい経営環境が続くものの、政府の補正予算の効果により公共投資は次第に底堅さが増していくことが期待されます。

当社グループといたしましては、グループ各社の連携を密にして、きめ細かい営業活動と支援体制を強化することにより新設橋梁事業の確保に努めるとともに、復興関連事業の受注拡大に向け、グループ一丸となって取り組んでまいり所存であります。

次期の業績につきましては下記のように見込んでおります。

(連結業績)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成26年3月期見込	20,000	500	350	250
平成25年3月期実績	19,182	<u>547</u>	<u>351</u>	<u>288</u>

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は136億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億39百万円の増加となりました。流動資産は92億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億6百万円増加しております。主な要因として未成工事支出金が2億56百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が9億51万円、現金預金が6億9百万円増加したことによるものであります。

固定資産は43億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加しております。主な要因としては、有形固定資産の取得1億79百万円、繰延税金資産の増加1億34百万円、減価償却費2億48百万円によるものであります。

負債合計は122億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億円79百万円増加しております。

流動負債は103億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円増加しております。

固定負債は、社債が75百万円減少し、長期借入金が10億74百万円増加しております。

純資産の部は、当期純利益を2億88百万円計上したこと等により13億48百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動による資金の使用、財務活動による資金の獲得により、前連結会計年度末に比べ5億59百万円増加し、17億89百万円となりました。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は1億91百万円となりました。これは主に未成工事支出金の減少額2億56百万円があったものの、売上債権の増加額9億50百万円、仕入債務の減少額2億99百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億73百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億59百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は9億24百万円となりました。これは主に長期借入による収入によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（キャッシュ・フロー指標群のトレンド）

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	7.7	8.6	<u>9.6</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.6	9.3	14.3
債務償還年数 (年)	8.2	6.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.3	6.6	—

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、業績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化、グループとしての内部留保資金の充実等を勘案し積極的に利益還元を行っていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期末の配当につきましては、1株当たり4円の配当を実施する予定であります。また、次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり8円（うち中間配当4円）としたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は連結会計年度末において当社が判断したものであります。

①公共事業の削減による影響

当社グループの売上高は、建設事業への依存度が概ね90%程度であり、当社の業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受けます。国および自治体の公共投資の縮小が続き、予想を上回る公共投資の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

②発注単価の低下の影響

国土交通省の緊急公共工品質確保対策による総合評価方式の拡充等により落札価格の適正化が図られておりますが、公共事業の発注単価が予想に反して低下する場合には、業績に影響を与える可能性があります。

③取引先の信用リスク

建設業における民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資材価格、外注労務単価の変動の影響

資材価格の購入単価や外注労務費が高騰した際、契約条件にあるスライド条項などの適用が、請負金額に反映されない場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑤資産保有リスク

営業活動のため、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦企業買収に伴う一時的な損失

今後とも、企業買収の戦略は継続してまいります。多額な損失の発生は見込まないものの、被買収企業の資産状態および会計処理によっては、一時的な損失が発生する可能性があります。

⑧有利子負債への依存について

運転資金は主に金融機関からの借入金により調達しており、金融関連費用の増加ならびに現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、主要グループ各社とキャッシュ・マネージメント・システム（CMS）契約を締結し、グループ資金の効率化を図るとともに、運転資金を用途とするコミットメントラインを活用した資金調達の機動性を確保しております。

⑨繰延税金資産について

繰延税金資産につきましては、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で計上しておりますが、今後の業績動向等により、計上額の見直しが必要となった場合には、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

⑩減損会計について

固定資産の収益性が低下した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪その他

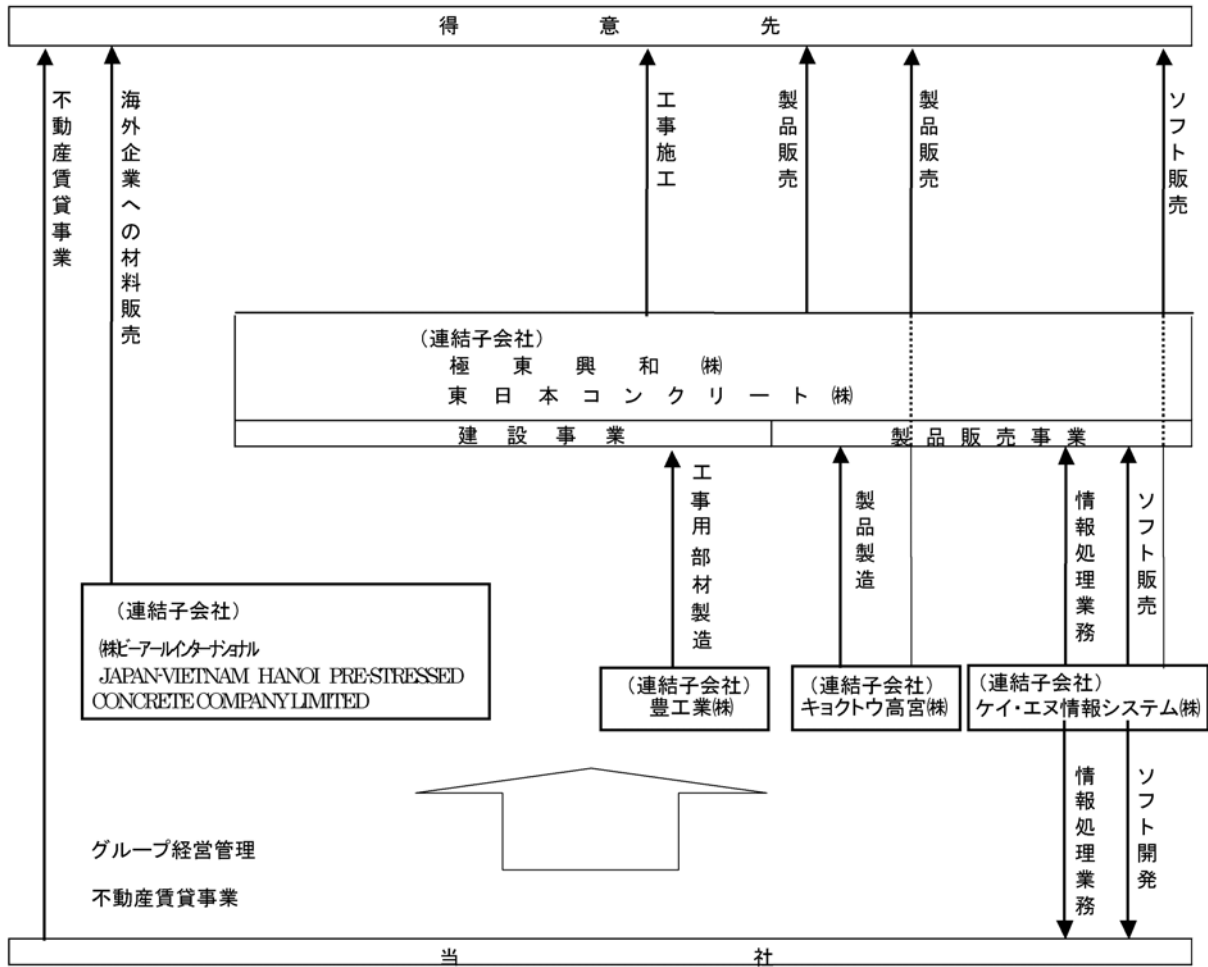
当社の連結子会社である極東興和(株)は、国土交通省関東地方整備局及び近畿地方整備局が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、東日本コンクリート(株)は、福島県が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付けで独占禁止法により、他の同業者22社とともに、公正取引委員会から排除勧告を受けました。これに伴う課徴金および違約金について、両社とも納付済みであります。また、平成25年5月10日付で、国土交通省関東地方整備局及び近畿地方整備局より、極東興和(株)に対し、他社との連帯債務による損害賠償の請求を受けております。極東興和(株)受注案件に係る損害賠償金および遅延利息につきましては、平成25年3月期に特別損失として計上し、既に納付しておりますが、他社受注案件につきましても連帯支払の責任を負っており、他社の支払が履行されない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社7社で構成され、当社が持株会社としてグループ内子会社の経営管理および極東ビルディングの賃貸管理をし、グループ各社においては、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、製品販売事業としてコンクリート二次製品の製造販売、情報システム事業として情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。

当社グループの事業に係わる各子会社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業	極東興和㈱	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	東日本コンクリート㈱	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売および鉄道のマクラギ製造、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	豊工業㈱	主に当社グループの工事事用部材の製造を担当しております。
製品販売事業	キョクトウ高宮㈱	主に当社グループのコンクリート二次製品の製造を担当しております。
情報システム事業	ケイ・エヌ情報システム㈱	主に当社グループの情報処理業務およびソフトウェアの開発を行っております。
海外合弁会社への出資	㈱ピーアールインターナショナル	主に海外合弁会社への出資および材料の販売を行っております。
製品販売事業	JAPAN-VIETNAM HANOI PRE-STRESSED CONCRETE COMPANY LIMITED	ベトナムにおけるプレストレストコンクリート製品の販売を担当しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と人」「技術と技術」の橋渡しの経営理念に従い、専門分野の人と技術を有する企業と技術提携による連携を深め、より総合的になっていく発注形式の多様化に対応していきます。

また、橋梁技術の複合化や構造物の維持管理分野で、品質を保証した上でコストダウンを図り、今後ともインフラストラクチャーの充実に貢献し、広く社会から支持される企業となり、株主の期待に応えていくことを、基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次の経営指標を目標として掲げております。

株主資本利益率 10%以上を継続的に確保

(目標とする理由)

当社は、投資していただいた資金を効率よく活用し、内部留保を積み立て、積極的に利益還元を行っていく方針であります。

株主の皆様の期待にそえるよう、企業価値、株主価値の極大化を図るため株主資本利益率10%以上の継続的確保を目標としております。

(目標数値を実現するための方策)

公共事業の減少による市場の縮小に対応するためには、組織の効率化、事務の効率化、補修事業の拡大策のための技術開発により利益の拡大を図り株主資本利益率10%以上の継続的確保を目指し努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、建設市場の縮小のなか、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループの拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営資源の最適化を推進してまいります。

対処すべき課題として、グループの主力事業である橋梁土木工事は、公共事業の縮小に加え、総合評価方式による入札制度導入により受注競争がますます激化しており、業界全体の受注高、売上高、利益の減少が見込まれます。

当社はグループの経営改善に向けた「B r . HDグループ企業拡大方針」の基本方針を決定し、グループの技術提案力を拡充し、各社の経営改善に取り組みます。

① グループとしての経営改善計画の基本方針

当社は、グループの安定した企業経営を行うため、「利益の出るコスト構造への変革、売上増に頼らない収益改善」に向けた、緊急施策および経営改善施策の実行途中にありますが、今後も経営環境の変化を取込み、経営改善計画を推進し企業体力の強化を図り、安定した経営基盤の構築を図りたいと存じます。

② 経営改善計画の内容

1. 財務体質の健全化の継続

当社は、経営改善計画を着実に実行することにより、借入金の削減を進めてまいります。

2. 営業利益の黒字化定着（本業収益率の強化）

- ・グループ各社の経営資源の有効活用により、コスト競争力において競合他社との差別化を実現し、必要受注量の確保を目指します。

- ・調達規模の拡大に伴う原材料のコスト削減に取り組めます。

- ・過度の低入札を避け、当社のグループ間協力体制により技術提案への取り組みを拡充し、工事規模と収益性のバランスを考えて受注を行います。

3. 受注形態の変化に対応する体制強化

- ・グループ企業ならびに各支店、営業所の重複、不採算営業所の見直しを行い、グループ再編を行います。

- ・当社に営業本部と技術本部を統合した事業本部を設け、グループ各社の全国的な営業戦略、技術提案力の強化、施工、生産体制の調整を行い、経営戦略の迅速性、効率化を図ります。

4. 内部統制の強化

- ・実効ある内部統制システムの構築と運用を行います。

- ・コーポレートガバナンスの強化

以上、当社グループは「B r . HD企業拡大方針」の基本方針のもとに、当社グループ一丸となって改善に取り組んでまいります。グループ各社が事業目的を達成し、企業価値を高めていくためにコーポレート・ガバナンスの一環として適時開示を実施し、透明性の確保されたグループを目指してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,279,451	※1 1,889,408
受取手形・完成工事未収入金等	4,844,421	5,795,845
未成工事支出金	※4 796,446	※4 539,478
商品及び製品	504,560	595,197
仕掛品	47,260	18,258
材料貯蔵品	83,873	96,981
繰延税金資産	69,053	<u>148,270</u>
その他	355,944	201,642
貸倒引当金	△5,069	△3,064
流動資産合計	7,975,942	<u>9,282,017</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 4,594,002	※1 4,603,322
機械、運搬具及び工具器具備品	※1 5,500,211	※1 5,139,593
土地	※1 2,097,557	※1 2,097,557
リース資産	—	15,192
建設仮勘定	1,232	1,232
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,550,831	△8,256,331
有形固定資産合計	3,642,172	3,600,566
無形固定資産		
ソフトウェア	48,111	41,787
電話加入権	20,378	20,378
その他	14,370	11,555
無形固定資産合計	82,860	73,721
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 198,483	※1 262,094
関係会社株式	15,000	15,000
繰延税金資産	132,359	<u>267,013</u>
その他	※1 299,006	184,278
貸倒引当金	△37,831	△37,467
投資その他の資産合計	607,017	<u>690,918</u>
固定資産合計	4,332,051	<u>4,365,206</u>
資産合計	12,307,993	<u>13,647,224</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,281,561	3,981,939
未払金	161,356	<u>367,949</u>
短期借入金	※1, ※5 3,299,000	※1, ※5 3,320,000
1年内償還予定の社債	※1 175,000	※1 150,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 288,332	※1 286,203
未払法人税等	36,066	82,551
未払消費税等	15,038	96,343
未成工事受入金	1,792,321	1,800,728
工事損失引当金	※4 18,264	※4 90,434
その他	222,651	<u>192,584</u>
流動負債合計	10,289,592	<u>10,368,734</u>
固定負債		
社債	※1 100,000	※1 25,000
長期借入金	※1 675,164	※1 1,749,523
繰延税金負債	87,644	87,462
役員退職慰労引当金	25,591	20,453
その他	41,436	47,616
固定負債合計	929,835	1,930,055
負債合計	11,219,427	<u>12,298,789</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	242,339	<u>451,283</u>
自己株式	△103,233	△103,319
株主資本合計	1,103,413	<u>1,312,270</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46,842	10,458
為替換算調整勘定	—	△10,365
その他の包括利益累計額合計	△46,842	93
少数株主持分	31,994	36,071
純資産合計	1,088,565	<u>1,348,435</u>
負債純資産合計	12,307,993	<u>13,647,224</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	16,650,135	19,182,899
売上原価	※1 14,688,691	※1 <u>16,975,532</u>
売上総利益	1,961,444	<u>2,207,367</u>
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,694,891	※2, ※3 <u>1,659,754</u>
営業利益	266,552	<u>547,613</u>
営業外収益		
受取利息	470	798
受取配当金	3,833	4,423
受取地代家賃	2,855	6,227
受取ロイヤリティー	4,768	8,952
スクラップ売却益	16,074	12,552
受取保険金	6,667	3,063
助成金収入	2,876	3,349
その他	19,274	18,262
営業外収益合計	56,821	57,628
営業外費用		
支払利息	105,813	101,929
工事保証料	14,579	18,411
資金調達費用	61,561	103,510
その他	21,427	30,079
営業外費用合計	203,382	253,930
経常利益	119,991	<u>351,311</u>
特別利益		
固定資産売却益	※4 752	※4 1,084
特別利益合計	752	1,084
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 28
固定資産除却損	※6 894	※6 2,347
投資有価証券評価損	9,324	—
損害賠償損失	—	※7 <u>201,775</u>
特別損失合計	10,219	<u>204,151</u>
税金等調整前当期純利益	110,524	<u>148,243</u>
法人税、住民税及び事業税	35,493	74,555
法人税等調整額	△84,186	<u>△218,711</u>
法人税等合計	△48,692	<u>△144,155</u>
少数株主損益調整前当期純利益	159,217	<u>292,399</u>
少数株主利益	2,342	3,722
当期純利益	156,875	<u>288,677</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	159,217	<u>292,399</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,360	57,300
為替換算調整勘定	—	△1,491
その他の包括利益合計	*1 6,360	*1 55,809
包括利益	165,577	<u>348,209</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	163,235	<u>344,131</u>
少数株主に係る包括利益	2,342	4,077

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	800,500	800,500
当期末残高	800,500	800,500
資本剰余金		
当期首残高	163,806	163,806
当期末残高	163,806	163,806
利益剰余金		
当期首残高	118,331	242,339
当期変動額		
剰余金の配当	△32,866	△65,723
当期純利益	156,875	<u>288,677</u>
連結範囲の変動	—	<u>△14,011</u>
当期変動額合計	124,008	<u>208,943</u>
当期末残高	242,339	<u>451,283</u>
自己株式		
当期首残高	△103,033	△103,233
当期変動額		
自己株式の取得	△199	△86
当期変動額合計	△199	△86
当期末残高	△103,233	△103,319
株主資本合計		
当期首残高	979,604	1,103,413
当期変動額		
剰余金の配当	△32,866	△65,723
当期純利益	156,875	<u>288,677</u>
自己株式の取得	△199	△86
連結範囲の変動	—	<u>△14,011</u>
当期変動額合計	123,808	<u>208,857</u>
当期末残高	1,103,413	<u>1,312,270</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△53,202	△46,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,360	57,300
当期変動額合計	6,360	57,300
当期末残高	△46,842	10,458
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△10,365
当期変動額合計	—	△10,365
当期末残高	—	△10,365
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△53,202	△46,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,360	46,935
当期変動額合計	6,360	46,935
当期末残高	△46,842	93
少数株主持分		
当期首残高	29,652	31,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,342	4,077
当期変動額合計	2,342	4,077
当期末残高	31,994	36,071
純資産合計		
当期首残高	956,054	1,088,565
当期変動額		
剰余金の配当	△32,866	△65,723
当期純利益	156,875	<u>288,677</u>
自己株式の取得	△199	△86
連結範囲の変動	—	△14,011
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,702	51,012
当期変動額合計	132,511	<u>259,869</u>
当期末残高	1,088,565	<u>1,348,435</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110,524	148,243
減価償却費	322,623	248,943
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45,338	△2,369
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	12,002	72,169
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,138
受取利息及び受取配当金	△4,304	△5,222
支払利息	105,813	101,929
固定資産売却損益 (△は益)	△752	△1,055
固定資産除却損	894	2,347
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,324	—
損害賠償損失	—	201,775
売上債権の増減額 (△は増加)	50,105	△950,184
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△280,045	256,968
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△121,461	△74,743
仕入債務の増減額 (△は減少)	644,448	△299,621
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	513,105	8,406
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△87,703	81,304
その他の資産の増減額 (△は増加)	△160,783	191,508
その他の負債の増減額 (△は減少)	36,655	△37,137
その他	—	40
小計	1,105,108	△61,834
利息及び配当金の受取額	4,377	5,222
利息の支払額	△104,392	△106,710
課徴金の支払額	△284,780	—
法人税等の支払額	△34,592	△28,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	685,720	△191,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△81,807	△159,441
有形固定資産の売却による収入	11,340	1,130
無形固定資産の取得による支出	△21,250	△14,530
投資有価証券の取得による支出	△1,824	△1,718
貸付けによる支出	△4,473	△1,670
貸付金の回収による収入	3,323	5,270
その他	—	△2,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,692	△173,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△666,000	21,000
長期借入れによる収入	280,000	1,610,000
長期借入金の返済による支出	△392,354	△537,770
社債の発行による収入	300,000	100,000
社債の償還による支出	△150,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△199	△86
配当金の支払額	△32,866	△65,723
リース債務の返済による支出	△684	△3,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△662,104	924,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△121,076	559,197
現金及び現金同等物の期首残高	1,350,528	1,229,451
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	759
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,229,451	※ 1,789,408

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

極東興和㈱

東日本コンクリート㈱

キョクトウ高宮㈱

豊工業㈱

ケイ・エヌ情報システム㈱

㈱ビーアールインターナショナル

JAPAN-VIETNAM HANOI PRE-STRESSED CONCRETE COMPANY LIMITED

JAPAN-VIETNAM HANOI PRE-STRESSED CONCRETE COMPANY LIMITEDは、事業活動の開始に伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

㈱構造テクノは、平成24年4月1日付で東日本コンクリート㈱と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(東コン三谷セキサン㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

(イ) 未成工事支出金・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 材料・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、当社本館建物および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 2~50年

機械・運搬具・工具器具備品 2~12年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

ロ 工事損失引当金

受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

極東興和㈱は平成17年6月開催の定時株主総会において、東日本コンクリート㈱は平成21年8月開催の臨時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は12,318,356千円であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	一千円	50,000千円
投資有価証券	139,357	194,492
建物・構築物	1,222,574	1,142,377
機械、運搬具及び工具器具備品	80,949	97,727
土地	1,861,820	1,861,820
その他投資	50,000	—
計	3,354,701	3,346,417
上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産		
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物・構築物	559,215千円	515,043千円
機械、運搬具及び工具器具備品	80,949	97,727
土地	1,207,886	1,207,886
計	1,848,050	1,820,656

ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
社債(1年以内償還予定額を含む)	150,000千円	100,000千円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	785,350	1,825,946
短期借入金	3,170,000	3,220,000
計	4,105,350	5,145,946

2 偶発債務

当社の連結子会社である極東興和(株)は、平成25年5月10日付で、国土交通省関東地方整備局および近畿地方整備局よりプレストレスト・コンクリートによる橋梁新設工事の入札談合に係る損害賠償額1,711,637千円および遅延利息の請求を受け、当該請求額について、他の入札参加業者とともに連帯支払の責任を負っております。

しかし、極東興和(株)は、当該請求額のうち同社が受注した工事に対する損害賠償金等201,775千円について、平成25年5月13日に支払を済ませております。また、他の入札参加業者が受注した工事に対する損害賠償金等については、受注業者の支払が行われることにより連帯支払の責任は解消されます。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	377,409千円	362,846千円

※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	14,625千円	36,531千円

※5 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行(前連結会計年度においては取引銀行4行)と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,370,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	1,770,000	1,400,000
差引額	600,000	200,000

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	18,264千円	90,434千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	732,319千円	722,846千円
貸倒引当金繰入額	△11,287	△2,793

※3 研究開発費の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	52,513千円	48,241千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	752千円	1,084千円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	一千円	28千円

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	一千円	13千円
機械、運搬具及び工具器具備品	894	2,334
計	894	2,347

※7 当連結会計年度の損害賠償損失は、プレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事談合に伴う損害賠償請求のうち、極東興和(株)受注案件に係る損害賠償金および遅延利息です。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,569千円	62,008千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	6,569	62,008
税効果額	△209	△4,707
その他有価証券評価差額金	6,360	57,300
為替換算調整勘定：		
当期発生額	—	△1,491
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△1,491
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	—	△1,491
その他の包括利益合計	6,360	55,809

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,620,000	—	—	8,620,000
合計	8,620,000	—	—	8,620,000
自己株式				
普通株式(注)	403,316	1,308	—	404,624
合計	403,316	1,308	—	404,624

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,308株は、単元未満株の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,866	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,861	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,620,000	—	—	8,620,000
合計	8,620,000	—	—	8,620,000
自己株式				
普通株式 (注)	404,624	376	—	405,000
合計	404,624	376	—	405,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,308株は、単元未満株の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,861	4	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	32,861	4	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,860	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	1,279,451千円	1,889,408千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	△50,000	△100,000
現金及び現金同等物	1,229,451	1,789,408

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が持株会社として子会社の経営管理および不動産の賃貸管理を行い、グループ各社においては、建設、製品販売、情報システム等の業種別に区分された各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製品販売事業」、「情報システム事業」および「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工をしております。「製品販売事業」は、主にコンクリート二次製品の製造販売をしております。「情報システム事業」は、主に情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。「不動産賃貸事業」は、所有不動産の賃貸管理をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	14,149,765	2,307,419	132,213	60,737	16,650,135	—	16,650,135
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	475,758	92,040	141,903	709,702	(709,702)	—
計	14,149,765	2,783,177	224,254	202,641	17,359,838	(709,702)	16,650,135
セグメント利益	672,525	231,222	15,134	133,159	1,052,042	(785,490)	266,552
セグメント資産	8,166,504	1,024,993	167,266	1,295,779	10,654,544	1,653,449	12,307,993
その他の項目							
減価償却費	191,182	56,253	542	24,042	272,021	50,601	322,623
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	43,211	40,699	501	1,010	85,422	20,432	105,855

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△785,490千円には、セグメント間取引消去△11,881千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△773,608千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,653,449千円には、全社共通に対する債権の消去額△1,049,454千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,702,904千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,432千円は、全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	16,479,721	2,509,187	135,975	58,015	19,182,899	—	19,182,899
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	158,684	100,602	141,076	400,362	(400,362)	—
計	16,479,721	2,667,871	236,577	199,091	19,583,262	(400,362)	19,182,899
セグメント利益	<u>938,264</u>	<u>218,997</u>	18,302	133,645	<u>1,309,209</u>	<u>(761,596)</u>	<u>547,613</u>
セグメント資産	8,609,102	1,044,113	186,585	1,277,464	11,117,266	<u>2,529,957</u>	<u>13,647,224</u>
その他の項目							
減価償却費	146,958	42,051	379	20,735	210,124	38,819	248,943
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	124,537	27,360	727	—	152,624	41,684	194,308

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△761,596千円には、セグメント間取引消去4,404千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△766,000千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,529,957千円には、全社共通に対する債権の消去額△733,763千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,263,721千円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額41,684千円は、全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	128.61円	<u>159.75円</u>
1株当たり当期純利益金額	19.09円	<u>35.14円</u>

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	156,875	<u>288,677</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	156,875	<u>288,677</u>
期中平均株式数 (千株)	8,215	8,215

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 多賀邦行

・ 新任監査役候補

(社外) 監査役 佐上芳春

・ 退任監査役

(社外) 監査役 青砥悟

③異動予定日

平成25年6月26日

(2) 生産、受注及び販売の状況

①. 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	比較増減
	製品生産重量 (t)	製品生産重量 (t)	製品生産重量 (t)
建設事業	49,343	41,519	△7,824
製品販売事業	31,265	53,868	22,602
合計	80,609	95,387	14,778

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

②. 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	比較増減
	受注高 (千円)	受注高 (千円)	受注高 (千円)
建設事業	14,371,017	16,089,935	1,718,917
製品販売事業	3,122,204	2,592,836	△529,367
情報システム事業	214,837	246,664	31,826
不動産賃貸事業	202,641	199,091	△3,549
合計	17,910,700	19,128,527	1,217,827

(注) 1. セグメント間取引を含めて表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません

③. 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	比較増減
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	販売高 (千円)
建設事業	14,149,765	16,479,721	2,329,955
製品販売事業	2,307,419	2,509,187	201,768
情報システム事業	132,213	135,975	3,761
不動産賃貸事業	60,737	58,015	△2,722
合計	16,650,135	19,182,899	2,532,763

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

前期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	7,921,031	12,012,825	19,933,856	10,049,628	9,884,227	3.6%	352,800	9,997,934
その他	5,372,817	2,358,192	7,731,009	4,100,136	3,630,873	12.2	443,598	4,428,884
合計	13,293,848	14,371,017	27,664,866	14,149,765	13,515,101	5.9	796,398	14,426,819

当期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	9,884,227	11,481,159	21,365,387	11,921,584	9,443,803	2.9%	272,434	11,789,523
その他	3,630,873	4,608,775	8,239,649	4,558,136	3,681,512	7.1	262,092	4,705,379
合計	13,515,101	16,089,935	29,605,036	16,479,721	13,125,315	4.1	534,526	16,494,902

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもこの増減額が含まれます。

2. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものです。